

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

事業の継続に影響を与える事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、給与規定に基づき、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式による。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,816,105	591,328	819,000	3,588,433
減価償却引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
特定積立金積立資産	21,645,435	0	0	21,645,435
空き家・空き土地等無料相談会 開催等積立金積立資産	8,000,000	0	1,700,000	6,300,000
合計	38,461,540	591,328	2,519,000	36,533,868

4. 特定資産の財源等内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,588,433	(0)	(0)	(3,588,433)
減価償却引当資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定積立金積立資産	21,645,435	(0)	(21,645,435)	(0)
空き家・空き土地等無料相談会 開催等積立金積立資産	6,300,000	(0)	(6,300,000)	(0)
合計	36,533,868	(0)	(32,945,435)	(3,588,433)

5. 担保に供している資産

なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計	当期末残高
什器備品	5,749,375	5,749,363	12
ソフトウェア	664,400	44,293	620,107
合計	6,413,775	5,793,656	620,119

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
なし。

8. 保証債務等の偶発債務
なし。

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 あんしん貸貸支援事業	鳥取県居住支援協議会	0	6,307,241	6,307,241	0	—
鳥取県空き家利活用推 進事業	とっとり空き家利活用 推進協議会	0	3,194,364	3,194,364	0	—

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし。

12. 関連当事者との取引の内容
なし。

13. 重要な後発事象
なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記3.に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,816,105	591,328	819,000	0	3,588,433